

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		<b>事務事業名</b> 市民活動センター運営事業（緊急雇用創出推進事業）	
区分	番号	名 称	
章	6	担いあうまちづくり	
節	1	協働のまちづくりの推進	
施策	2	まちづくり活動の推進	
小分類	1	多彩なまちづくり活動の支援	
主要な施策	1	まちづくりを担う個人又は団体の育成・支援	
事務事業番号	005	事務事業コード	61211005
		事業開始年度	平成 2 2 年度
		事業終了年度	平成 2 2 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名
部 名	総務部	グループ名	政策推進室政策推進 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	（事務事業の実施目的を具体的に記載してください） 市民活動センターの管理運営を行うため、必要な人員を確保し、市民活動の推進を図ることを目的とする。
手段（事業の内容・活動）	（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください） 平成 2 2 年 3 月 2 7 日に開設した市民活動センターにおいて、受付業務及び市民活動を促進するための自主事業の展開、各種文書等の作成等を行う臨時職員を任用し、市民活動の促進及び活性化を図る。
成果	（事務事業の実施成果を具体的に記載してください） 市民活動センターを管理運営するために必要な人員を確保することで安定した管理運営を行う事ができる。
根拠法令等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください） 登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則

指標の推移							
区 分	単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	市民活動センター利用者数	目標値	-	11,000	12,000	13,000	14,000
		実績値	10,716				
	市民活動サロン利用者数（市民活動センター利用者数の内数）	目標値	-	6,000	6,500	7,000	7,500
		実績値	5,770				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称 緊急雇用創出推進事業補助金	千円	1,462	0	0	0	0	0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	0	0	0	0	0	0
合 計				1,462	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	1,733	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		1,733	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市民活動センターの運営に係る人員の確保等については、指定管理者制度に移行するまで、市の財源を活用して必要な人員の確保を図る必要がある。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 市民活動センターの管理運営に必要な人員を確保することで、市民活動センターの安定した管理運営を図ることができ、10,000人を超える利用者があった。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 道の補助金は終了したが、市の財源を活用して市民活動センターの管理運営に必要な人員を確保し、市民活動団体と継続したコミュニケーション等を図ることで、市民活動の活性化、市民活動センターの安定した管理運営を図ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 道の補助金事業としては、平成22年度をもって終了したが、市民活動センターの管理運営を行うために必要な人員等を確保するため。

担当グループによる評価

終 了	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本事業は平成22年度のみ単年度事業であり、事業期間が終了したため。
-----	----------------------	-----------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終 了	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）